

# 衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第211回国会】令和5年6月12日（月）、第5回の委員会が開かれました。

- 1 ①平成30年度一般会計歳入歳出決算  
平成30年度特別会計歳入歳出決算  
平成30年度国税収納金整理資金受払計算書  
平成30年度政府関係機関決算書
  - ②平成30年度国有財産増減及び現在額総計算書
  - ③平成30年度国有財産無償貸付状況総計算書
  - ④令和元年度一般会計歳入歳出決算  
令和元年度特別会計歳入歳出決算  
令和元年度国税収納金整理資金受払計算書  
令和元年度政府関係機関決算書
  - ⑤令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書
  - ⑥令和元年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ・ 締めくくり審査を行い、岸田内閣総理大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、西村経済産業大臣、小倉国務大臣（こども政策担当、少子化対策担当）、石井国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・ 委員長から、①及び④に関する議決案が提出されました。
  - ・ ①ないし⑥について伊藤俊輔君（立憲）が討論を行いました。
  - ・ ①及び④について採決を行った結果、賛成多数をもって議決案のとおり議決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、公明 反対－立憲、維新、れ新）
  - ・ ②及び⑤について採決を行った結果、賛成多数をもって是認すべきものと決しました。  
（賛成－自民、公明 反対－立憲、維新、れ新）
  - ・ ③及び⑥について採決を行った結果、賛成多数をもって是認すべきものと決しました。  
（賛成－自民、立憲、公明、れ新 反対－維新）
  - ・ 議決案の指摘事項に対し、鈴木財務大臣、齋藤法務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、浜田防衛大臣、河野国務大臣、小倉国務大臣（こども政策担当、少子化対策担当）及び森田会計検査院長から発言がありました。  
（質疑者）加藤鮎子君（自民）、福重隆浩君（公明）、原口一博君（立憲）、柚木道義君（立憲）、米山隆一君（立憲）、谷田川元君（立憲）、金村龍那君（維新）、たがや亮君（れ新）

（締めくくり審査）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 加藤鮎子君（自民）

- (1) タクシー、代行運転やコミュニティバス等の地域の移動手段を維持、確保するための政府の取組
- (2) 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金事業をより活用しやすい事業として、財政面においても十分な規模の予算を安定的に確保する必要性
- (3) 日本海沿岸東北自動車道の開通見通しが示されていない区間の現状及び開通見通しを示すための条件
- (4) カーボンニュートラル関係
  - ア 火力発電施設を擁しつつ、脱炭素社会や水素社会の実現に向けて前向きに取り組む地域や事業者を重点的に支援する重要性
  - イ 再生可能エネルギーの発電量を伸ばすために電力系統整備を強化する必要性

ウ 脱炭素社会や水素社会の実現に向けた内閣総理大臣の意気込み

**福重隆浩君（公明）**

- (1) G7広島サミット関係
  - ア 核軍縮・核不拡散に向けた内閣総理大臣の決意
  - イ ウクライナに対する「多面的な支援」の具体的内容
  - ウ 新型コロナウイルス感染症の次の感染症危機を見据えた新たな枠組みへの我が国の関わり方
  - エ クリーンエネルギーへの移行促進
    - a 技術の実証、開発、普及に向けた具体的取組
    - b 揚水発電の積極的活用の必要性
- (2) 観光立国推進に向けた温泉の国際ブランド化の必要性

**原口一博君（立憲）**

- (1) 北朝鮮の「人工衛星」の打ち上げ予告日の前日にPAC-3が撤収されていた理由
- (2) FMS調達及びオスプレイ配備に係る我が国の防衛の在り方についての内閣総理大臣の見解
- (3) インボイス制度を凍結する必要性
- (4) ウクライナはどの国の「核の傘」で守られているのかについての確認
- (5) 国民の健康に係る政策
  - ア ガンの予防及び患者支援の必要性
  - イ 新型コロナウイルス感染症におけるワクチン接種後の健康被害及び後遺症患者に真摯に対応する必要性

**柚木道義君（立憲）**

- (1) マイナンバーカード及びマイナ保険証を巡る諸問題
  - ア マイナ保険証
    - a 被保険者証の誤登録等のトラブルが散見される中で現行の健康保険証を存続させる必要性
    - b マイナ保険証を持たない者が医療サービスを受ける為に必要となる資格確認書が届かないおそれ
  - イ 公金受取口座の誤登録
    - a 誤登録による年金誤支給への対応として一時的に基礎年金番号を基に年金を支給する必要性
    - b 本人以外の口座が登録されていた事案を本年2月に把握していながら速やかに公表しなかった理由
    - c マイナポータルで他人の年金記録が閲覧できる状態となっていた事案について早急に調査した上で対策を講じる必要性
- (2) 児童虐待防止法について虐待の行為者の適用範囲を保護者限定から拡大させる改正案を超党派で成立させる必要性

**米山隆一君（立憲）**

マイナ保険証に係る問題点

- ア マイナ保険証に他人の情報が登録されたことで、他人に自分の医療情報を見られた者に対する賠償及び謝罪を行う必要性
- イ 社会保険診療報酬支払基金が作成したマニュアル

- a 医療機関を受診する際に10割負担となる条件の確認
- b マニュアルを修正する必要性
- ウ マイナ保険証の登録や資格確認書の取得・更新が困難な者が医療機関の受診を控えることで病状が悪化するおそれ
- エ 他人の医療情報を基に誤った医療が提供されることで健康に害を及ぼす可能性
- オ デジタル大臣の任命責任についての内閣総理大臣の認識
- カ デジタル大臣を更迭すべきとの意見に対する内閣総理大臣の所見
- キ マイナ保険証で問題が起きないようなシステムができるまでの間、現行の健康保険証を存続させる必要性

#### 谷田川元君（立憲）

- (1) 今秋の臨時国会において決算審議のために閣僚の時間を確保する必要性
- (2) マイナンバーカードの健康保険証利用に係る諸問題
  - ア 現行の健康保険証を廃止する方針の報告を受けた際の内閣総理大臣の所感
  - イ 総点検の結果を受けて現行の健康保険証の廃止を見直す可能性
  - ウ 現行の健康保険証を維持する必要性
- (3) コロナワクチンの購入契約に係る情報公開が不十分であった可能性等を踏まえ、情報公開について内閣総理大臣がより積極的なリーダーシップを発揮する必要性

#### 金村龍那君（維新）

- (1) 国民負担率
  - ア 国民に税等の負担感だけが増しているとの意見に対する内閣総理大臣の見解
  - イ 現役世代の負担が増していることに対する内閣総理大臣の認識
  - ウ 中間所得層の負担感増が消費の低迷や少子化の原因であるとの認識に対する内閣総理大臣の見解
  - エ 負担軽減のために社会保険料の上乗せや既存の控除の廃止などを行う可能性
  - オ 社会保障費の歳出改革等によって生み出される財源の具体的内容
  - カ 短時間労働者への被用者保険の適用に関する企業規模要件の撤廃を見直す必要性
  - キ 電気代高騰対策を国民への直接給付に変える必要性
- (2) 少子化対策
  - ア 団塊ジュニア世代への子育て支援不足や経済政策の失敗が少子化進行の原因である可能性
  - イ ターゲットとしている所得階層
  - ウ 教育無償化の必要性
- (3) 政治改革
  - ア 旧文通費改革で残された使途公開・残金返金の実現の意思
  - イ 議員定数削減の必要性

#### たがや亮君（れ新）

インボイス制度の導入が増税であるとの認識に対する内閣総理大臣の見解